



出張報告書

令和8年4月16日

尼崎市議会議長 様

会派名 公明党  
 代表者氏名 福島さとり  
 出張者氏名 水藤正明

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和8年3月30日から令和8年3月30日まで

2 結果の概要

用務先 京都JAビル	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 財政の基礎 2 歳入の基礎 3 4 5
添付書類 ■ 出張報告書2部 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備考

3 届出事項の変更等  なし  あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

■ 精算額は、令和8年2月17日届け出た額 ( 1, 920円) と同一額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

	月	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

# 出張報告書

日 時：2026年3月30日

研 修 名：財政のプロから学ぶ基礎研修「財政の基礎」

講 師：今村 寛 氏（元・福岡市職員 Office aNueNue 代表）

会 場：京都 JA ビル（京都市南区東九条西山王町1）

出 張 者： 永 藤 正 明

報 告 者： 永 藤 正 明

## 1. 研修概要

元・福岡市財政調整課長の今村寛氏が全国200回以上開催している「財政出前講座」の内容をもとに、地方自治体の財政構造と財政健全化の本質について体系的に学ぶもの。「なぜ財政が厳しいのか」「どこにお金が足りないのか」の本質的な理解を目的としており、受講者は全国8,000人以上に上る。

## 2. 研修内容

### (1) 財政の基本ルール

- 収入の範囲に支出を抑えること（収支均衡の原則）
- 予算は議会の議決を経なければ使えないこと（民主的統制）
- 一般財源（使途が自由な財源）と特定財源（ひも付き補助金等）の区別

### (2) 財政構造の実態—福岡市の事例をもとに

- 歳入の約半分は使途が特定された「特定財源」であり、自由に使える「一般財源」は限定的
- 一般財源の充当先として、社会保障費（扶助費・こども育成費）と公債費（借金返済）で約6割を占める
- 義務的経費（公債費・扶助費・人件費）は一般財源の約6割に達し、行政裁量が及ぶのは残り4割のみ

### (3) 「財政が厳しい」の正体

- 「一般財源」はほぼ横ばいで大幅増は見込めない
- 「経常的経費」は社会保障費の増大・公共施設老朽化対応で増加し続ける
- 両者の「隙間」＝政策的経費（新たな政策に投じるお金）が縮小していくこと、これが「財政が厳しい」の本質

### (4) 財政健全化の考え方

- 財政健全化は「目的」ではなく、住民サービス向上という「目的」のための「手段」
- 「何を削るか」ではなく「何を残すか」という視点で優先順位を設定することが重要
- 一律削減・削減ノルマ方式は逆効果であり、目指す都市像の市民・議会・職員との共有・共感が不可欠
- 「スクラップ&ビルド」から「ビルド&スクラップ」へ——やるべきことを先に決め、それより優先度が低いものを見直す発想の転換

### (5) 枠配分予算と自律経営

- 各部局があらかじめ配分された「枠」の中で施策を自律的に判断・見直しする「枠配分予算」の導入が有効
- 財政課と現場の情報共有・対話によって、部局ごとの自律的経営を実現
- 福岡市では3年間で450億円の財源捻出に成功し、行財政改革プランの目標を達成

### (6) 議会・議員の役割

- 議員は「市民の代位者（アバター）」として、市民と行政の間で対話を代行する役割を持つ
- 市民が行政財政を読み解く力（行政リテラシー）を高めることが、職員・議員共通の責務
- 財政危機は「ガバナンスの問題」であり、支出を収入の範囲内で市民の幸福を最大化する市政運営が可能な体制へ改革が必須。そのための自治体と市民との「対話」「協働」が進むよう「まちのエバンジェリスト」になることが公務員の使命

## 3. 所感

今回の研修を通じ、自治体財政の課題とその本質について体系的な理解を深めることができた。強く印象に残ったのは、「財政が厳しい」とは感覚的な「お金がない」論ではなく、収支均衡の余地すなわち政策的経費が縮小していくという構造的な問題であるという視点である。また、財政健全化はあくまで手段にすぎず、「まちの将来像」という目的を市民・職員と先に共有しなければ単なる削減の押し付けに終わるという指摘は、議会審議において

も重要な観点として気づきがあった。さらに、議員として、よりよい予算・決算審査のために、目指すまちの将来像を市民と共有し適切な行政サービスを促進する役割が求められると改めて認識することができた。

今後は、尼崎市の財政状況の分析、市民への財政リテラシー向上に向けた広報活動、また議会での予算・決算審議における政策優先順位の議論に、本研修の知見を積極的に活かしていく。

# 出張報告書

日 時：2026年3月30日

研 修 名：財政のプロから学ぶ基礎研修「歳入の基礎」

講 師：今村 寛 氏（元・福岡市職員 Office aNueNue 代表）

会 場：京都 JA ビル（京都市南区東九条西山王町1）

出 張 者：永藤 正明

報 告 者：永藤 正明

## 1. 研修概要

今村寛氏による財政出前講座シリーズの第2弾として、地方自治体の「歳入」に焦点を当て、財源確保の本質と課題を体系的に学ぶものである。「財源確保の王道とは何か」を問いとして、地方交付税・臨時財政対策債・ふるさと納税など各財源の仕組みと落とし穴を丁寧に解説した内容となっている。

## 2. 研修内容

### (1) 歳入の基本原則——入るを量りて出ずるを為す

- 市税収入の見込みは保守的に設定し、赤字補填のための借金は許されない（国の赤字国債とは異なる）
- 収入が不足する場合は「基金の取り崩し」か「支出の抑制」しか手段がなく、財政規律の根幹をなす
- 地方自治体の市債発行は「社会資本整備」目的に限られ、建設時の市民だけでなく将来の受益者ともコストを分かち合う世代間公平の観点から正当化される

### (2) 地方交付税の真実

- 地方交付税は、全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるための「財源保障」の仕組みであり、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）の一定割合を地方固有財源として配分するもの
- 「財政力指数が1以上＝財政健全」は誤解。基準財政需要額は予算編成の基準では

なく、実際の収支均衡が保たれているかどうかとは別問題

- 交付税の原資総額は固定されており、「有利な起債（後年度に交付税措置あり）」は全自治体の交付税パイを食い合う構造であり、朝三暮四に踊らされないよう注意が必要

### (3) 臨時財政対策債の本質

- 交付税の原資不足を補うため自治体が特例発行する地方債。元利償還金は後年度の基準財政需要額に算入されるが、実質は将来の交付税財源の先食いであり、国の財政負担は生じない
- 「交付税措置があるからお得」という誘導に乗り続けることで自治体の借金残高が増大し、将来世代の負担が拡大するリスクを常に意識すべき

### (4) ふるさと納税の位置づけ

- ふるさと納税は税財源の乏しい地方の収入を補完する趣旨だが、「経常財源か臨時財源か」「一般財源か特定財源か」「自主財源か依存財源か」の観点から正確に性格を把握することが重要
- 毎年安定して入るとは限らない臨時財源を給食費無償化などの経常的施策の財源に充てることは財政規律上リスクが高い
- 「稼ぐ自治体」を自己目的化することの危険性も指摘された。過熱するふるさと納税市場に見られるガバナンスの崩壊は他山の石とすべきであり、自治体の本来目的は市民福祉の向上にある

### (5) 財源確保の王道

- 外部収入の増加に頼るだけでなく、「ビルド&スクラップ」の徹底こそが財源確保の王道
- 最も重要な財政規律は、収支均衡を保ちながら政策の優先順位を最適化し続ける組織運営にある
- 「稼がない自治体が稼ぐもの」として強調されたのは、市民・職員との対話・共働を通じて積み上げる「信頼」という無形の資産であった

### (6) 国と地方の関係——自主と依存

- 依存財源（交付税・補助金等）は国のルール変更により左右されるため、地方の自律的経営の妨げになりうる
- 国が給食費に財源を付けることで自由に使えた一般財源が特定財源化される「財源の国策的誘導」に対し、地方議会が問題意識を持つことが必要
- 地方制度調査会の議論が進む中、地方の実情を踏まえた制度設計を働きかけることが地方議会の重要な役割

### 3. 所感

今回の研修を通じ、歳入の構造と財源確保における本質的な課題について、実務経験に裏付けられた視点から深く学ぶことができた。まず印象に残ったのは、「有利な起債」や交付税措置の表面上の優位性に惑わされず、財源の全体構造の中で批判的に検証する視点の重要性であり、尼崎市の議会審議においても同様の姿勢が求められると感じた。また、ふるさと納税を財源確保の切り札として過度に期待することの危うさや、臨時財源で経常経費を賄うリスクについても理解した。さらに、「財源確保の王道は対話・共働を通じた信頼の構築にある」という言葉は議員活動にも通じるものであり、市民との対話を重ね財政リテラシーの向上を支援することが議員の使命でもあると改めて認識することができた。

今後は本研修の学びを尼崎市の歳入構造の分析・検証に活かしつつ、稼がない自治体が稼ぐ（得る）「信頼」の構築に寄与し関係議会質問や市民向け情報発信に積極的に取り組んでいく。